

川瀬知之議員 識市会

名ばかりの地方創生ではなく、持続性のある経済発展の仕組みを考案すべき

問

(1) 私は、立ち上げに投じた資金が1回だけの金額で終わらず、毎年雇用と利益を生み出し、さらにその地域を活性化させる再投資が地域内で自然と行われる地方創生戦略を立案すべきと考える。

本市は、地方創生総合戦略をどのように立案し、進めていくのか。  
 (2) 少子高齢化社会により日本経済は徐々に縮小しており、弥富市商工会対象企業である多くの中小企業は、後継者不足で廃業の危機にあると思う。  
 小規模企業振興に重要な役割を担う弥富市商工会はどのような問題を抱えているか。  
 (3) プレミアム商品券事業を通じて、利用者がリピー

ターとなり製品やサービスを何度も購入する率が高くなれば、確実に売り上げと利益が向上する仕組み（ロイヤルマーケティング）を取り入れ、利用履歴管理がしやすい電子マネープレミアム商品券を導入すべきと考える。

利用履歴が管理し難い紙のプレミアム商品券について、どのような偽造防止策や安全対策を講じているか。  
 また、もし問題が発覚したら、どう責任をとるのか。  
 (4) 市職員の能力では、限界があり、地元金融企業や既存自治体向けシステム会社などと本市並びに周辺地域自治体との間で住民サービスの向上と自治体業務の効率化を目的とし、自治体クラウド事業を供用し、人材と設備の有効利用を図る

べきと考える。

政府は、国や自治体が税、社会保障、災害対策の情報効率よく管理するため、マイナンバー制のＩＴ（情報技術）の活用を進めている。マイナンバー制とはどのようなものか、また課題である安全性や既存システムとの互換性に対応できる人材をどのように育成するのか。

政策5原則に基づき施策を展開していく

答 秘書企画課長

(1) 従来の施策、縦割りとか全国一律、ばらまき、表面的、短期的の検証を踏まえ、政策5原則、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視に基づき施策を展開していく。  
**答 開発部長**  
 (2) 商工会の抱える問題については、当事者である商工会でさらなる討論を重ねていただくことが必要じゃないかと考えている。  
 (3) 商品券は、専門の業者

による偽造防止対策を施した印刷を行っている。現在の技術を駆使して安全対策を施して、安心して使用していただける商品券と考えている。偽造事件などが起きたのであれば、刑事告発など司法をはじめとした関係機関の協力を得ながら対応することになる。

答 総務部長

(4) 現在マイナンバーの利用範囲の拡充として、預貯金口座へのマイナンバーの付番、医療費などの分野における利用範囲の拡充などがマイナンバー法の改正として国会で審議されている。さらに、マイナンバー以外の分野でのＩＴの活用範囲を広げていくことが、国の産業競争力会議において政府の方針として決定したところである。

本市としては、関係法令、国のガイドラインなどを遵守しながら今後対応していくが、特に特定個人情報安全管理の観点から、本市の情報セキュリティ対策

を取りまとめたセキュリティに関する基本方針の徹底を図っていく。

答 市長

また、国は特に医療分野について2020年までの5カ年を集中取り組み期間とするなど、今後急速にＩＴの活用範囲を広げていくことが予想される。そうした中で自治体としても情報技術に関する実践的な人材育成が急務であると考えているので、研修などを含めた人材育成を今まで以上に積極的に進めていく。  
 (4) 業務の改善や効率化において、マイナンバー制度が導入された。  
 先進国の中でも日本は最も遅い段階での導入である。今までの各国の成功例、失敗例が生かされた制度になろうと思っているので、市民にとっても使い勝手の良いものになってくると思っている。我々も市民にしっかりと説明できるようにしていかなくてはならない。